

放送大学におけるリメディアル教育に関する実態調査と 学習コミュニティ構築への展望

辻 靖彦¹⁾・芝 崎 順 司²⁾

An actual condition survey on remedial education at the Open University of Japan and a Vision for Learning Community-building

Yasuhiko TSUJI, Junji SHIBASAKI

要 旨

放送大学では2017年度に作成されたアクションプランの中でリメディアル教育の充実と学生同士の学び合いの促進を重要課題として掲げている。その目的のために本論文では、リメディアル教育に関する実態調査を行った。初めに全国50箇所の学習センターを対象に自己学習サイトについてアンケート調査を行った所、35.1%の学習センターが自己学習サイトを内容も含めて認識していることが分かった。しかしその一方で所属学生に対して利用を勧めている学習センターは21.6%に留まっており、学内における自己学習サイトの認知度向上及び利用促進の必要性が示唆された。続いて対面環境における学生同士の学び合いの現状を把握するために並行して各学習センターを対象にアンケート調査を行った所、回答した学習センターの35.1%において学生同士が学び合い支援するサークルやボランティアグループが存在することが分かった。更にその中から選択した4箇所の学習センターに対して訪問によるインタビュー調査を行った所、以下の特徴が明らかになった：(1) 数学や英語など特定の内容を学生同士で学ぶサークルでは指導も可能なリーダー的な少数の学生が大きく貢献している、(2) 面積が大きい県にあり在籍学生がそれほど多くない学習センターにおいては学生同士のサポートの制度やサークルは存在していても相談に来る学生があまりいない、(3) 学生同士のサポートを行っている学生は情報共有等のために横の繋がりを欲している。これらの結果を踏まえて、本学におけるオンラインとオフライン、それぞれの環境における学習コミュニティの在り方について検討した。

キーワード：リメディアル教育、自己学習サイト、学生同士の教え合い・学び合い、コミュニティ構築、学習支援サークル、チュータ

ABSTRACT

In the Open University of Japan (OUJ), it is stated that enhancement of remedial education and university students' learning from each other are promoted in the action plan created by the new president who became since FY 2017. For that purpose, we conducted an actual condition survey in order to grasp the current state of remedial education at the Open University of Japan. First, we conducted a questionnaire survey on the self-learning web system for 50 Study Centers nationwide. As a result, it was found that 35.1% of Study Centers recognize the self-learning web system including contents. On the other hand, however, it was also found that the number of Study Centers recommending their students to use the self-learning web system is only 21.6%. This suggested the necessity of improving awareness and promoting the use of self-learning web system within OUJ. Subsequently, when we asked about the current situation of students' learning from each other in face-to-face environment by questionnaire, it was found that there are meetups or volunteer groups that students learn and support each other in 35.1% of the study centers which responded to the questionnaire. Furthermore, we conducted an interview survey by visiting 4 study centers selected among them, the following features were clarified: (1) In a meetup where students learn the contents of specific remedial such as mathematics and English, a small number of leader-like students who can also teach are making a big contribution, (2) At the study centers in a wide prefecture where there

¹⁾ 放送大学准教授 (「情報」コース)

²⁾ 放送大学教授 (「情報」コース)

are not so many students enrolled, even if there are institutions and meetups of supporting other students, there are not many students to consult, (3) The student who is conducting peer support mentioned in (2) wants connection with other students for information sharing etc. Based on these results, we examined the way of self-learning web system at our university and how to create a community of students to enhance learning among students in online and offline environment.

Key words : Remedial education, Self-Learning Web System, Students' learning from each other, Community-building, Learning Meetups in Study centers, Tutor/Mentor

1. 背景と目的

文部科学省の中央教育審議会（2008、(1)）では大学の機能別分化を提唱しており、大学・短期大学・高等専門学校が学校種ごとにそれぞれの位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開すると共に、各機関が個性・特色の明確化を図り、その特性を活かして一層の多様性を確保することが重要としている。

そのような状況のもと、放送大学では2017年に新学長より提示されたアクションプラン（2）の中で、「リメディアル教育」の充実と「学生同士の学び合い」の促進が重要課題として示されている。

リメディアル教育に関連するサービスとして、放送大学は放送大学自己学習サイト（<https://sls.ouj.ac.jp/>）というサービスを行っている。以下、自己学習サイト及び学生同士の学び合いについて現状と課題を整理する。

1.1 自己学習サイト

放送大学自己学習サイトは元々、日本の大学におけるeラーニングを推進するために結成された大学間のコンソーシアムである「オンライン大学学習ネットワーク」（Association of Universities for the Promotion of Online Learning、以下UPO-NET）がその発端となっている。UPO-NETは2007年11月に独立行政法人メディア教育開発センター（現・放送大学オンライン教育センター）が中心となり、そこへ107の大学の教職員が参加する形で設立された（平野2008、(4)）。UPO-NETは日本の大学のeラーニングを推進することを通じて、日本政府直轄のIT戦略本部が2006年に提唱した「IT新改革戦略」で目標として提言された「インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2倍以上にする」ことに貢献することを目的の一つとしている。平野（2008）によれば、大学のeラーニングを広める方策として、当初は既に多数のコンテンツを所有している大学が、コンテンツを所有しておらず開発するシステムやノウハウも持っていない大学に対して共有を行う互助組織としての連携を模索していた。しかし、コンテンツを提供できると手を挙げた国内の機関が4大学しか無かったことや、その4大学からも他大学へ共有できるコンテンツが内容の専門性や著作権等の問題でほとんど無かったことから、UPO-NETではメディア教育開発センターがコン

テンツを制作してそこから加盟大学の学習管理システム（LMS）へ教材を配信する形態へシフトしていった。具体的には2009年3月にコンソーシアムを解消し、2009年4月より放送大学ICT活用・遠隔教育センター（現・放送大学オンライン教育センター）のプロジェクトの一つとして教材配信事業としてのUPO-NETを引き継ぐことになった。

UPO-NETで配信する教材は、eラーニングを実施していない大学等の状況を踏まえ、「多くの大学が必要とし、使用できるコンテンツ」と設定された。具体的には

- ・リメディアル教育
- ・入学前教育
- ・初年次教育
- ・基礎教育科目

など、大学の「入口」で必要とされるコンテンツと、

- ・キャリア教育
- ・資格試験対策
- ・検定試験対策

などの大学の「出口」で必要とされるコンテンツを中心に開発をスタートした。2008年4月から「リメディアル数学」「リメディアル物理」「英語」「情報倫理」「SPI」など大学や教科書会社等から提供を受けた教材12コースの試験配信（トライアル）をスタートし、翌年の2009年4月より有償（1人1教材半年利用で600円）の本格配信を始める予定であった（4）が、実際にはトライアルの期間が1年延長され、2010年4月より本格配信がスタートした。UPO-NETでは学習支援システムの一つであるMoodleを導入している大学を対象に、UPO-NETの独自プラグインを大学のMoodleへインポートすることでUPO-NETの教材を受信できる。その後、2011年度より利用料金を600円から200円へ改定すると共に、放送大学内部学生向けの教材配信サービス「UPO-NET for 放送大学」が開始され（これが後の「自己学習サイト」に当たる）、放送授業科目補助教材および3G携帯電話に対応した看護師国家試験受験対策支援教材の配信がそれぞれ開始された。2013年には全教材のスマートフォン・タブレット対応化、Web教材作成システムの導入、そしてMoodleに加えてManabaのLMSへの対応化が行われた。2014年には数式回答機能が施され、その後2015年度末における、他大学向けUPO-NET配信事業の廃止が決定された。放送大学内部向けのサービスとしては2016年4月から自己学習サイトが開設され、2018年現在へ至る。

表1 2017年度にアクセスが多かった自己学習サイトの上位20教材

教材名	2017年度にアクセスしたのべユーザ数	ユニークユーザ数	
		2017年前期	2017年後期
リメディアル数学	5684	458	423
05_心理学概論 (12)	5067	615	501
English Quest BASIC	3670	625	585
08_身近な統計 (12)	3219	376	373
07_初歩からの数学 (12)	3148	411	326
表計算ソフトExcel	2584	1087	936 ※
TOEIC (R) 500	2483	410	331
02_英文法A to Z (13)	2203	393	343
01_国際理解のために (13)	2172	379	349
04_食と健康 (12)	2159	309	261
リメディアル物理	2043	185	180
リメディアル化学	1865	232	179
03_遠隔学習のためのパソコン活用 (13)	1765	276	238
ワープロソフトWord	1553	1087	936 ※
プレゼンテーションソフトPowerPoint	1269	1087	936 ※
学び直す日本語	1247	266	246
TOEIC (R) 700	1173	210	115
TOEIC (R) スタート	1168	207	195
英語ワードマジック	1138	239	221
PC入門 アプリケーション・Windows10編	1134	1087	936 ※

※印の付いた科目は合計のユニークユーザ数のみ算出

自己学習サイトでは2018年10月現在上述したカテゴリ及び放送授業科目の補助教材に関する50の教材で学べるシステムとなっており、2017年度の1年間で各教材に対してのべ114～5684のユーザがアクセスしている。2017年度にアクセス数の多かった20教材の一覧を表1に示す。表1ではアクセス数の多かった教材に対してのべユーザ数と半期ごとのユニークユーザ数が示されている。これより、人気があると考えられる教材は「リメディアル数学」、「リメディアル物理」、そして「リメディアル化学」などの理数系のリメディアル教育や、TOEIC対策を中心とした英語、そしてオフィスソフトウェアの使い方などのPCリテラシーに関連した教材である。また、閉講した科目も含まれているが放送授業の補助教材の人気も高い。表1より、自己学習サイトはこれまであまり宣伝や広報を行っていないにも関わらず、少なくないユーザに利用されている様子が窺える。しかし、2018年4月現在、放送大学には学部と大学院合わせて87,167人の学生がいることからその母数と自己学習サイトを利用しているユニークユーザ数を比べると利用者の割合はそれほど大きくないとも考えられる。その理由としては、特に直接学生と接する機会が多いと推察される学習センターにおける周知や広報の不足が考えられる。

一方で2018年現在、本学においては「リメディアル教育の推進」の中で、自己学習サイトのリメディアル教材等を用いた新たなリメディアル科目の検討を始めている(5)。その中で自己学習サイトのリメディアル

教材が利用に耐えうるのかどうかについても専門家を交えて教材の質を調査する必要があると考えられる。これまでリメディアル科目においては初等中等教育における教科書会社と連携して素材を提供してもらった上で教材を開発して来た経緯がある。しかし、高等学校までの内容をカバーしているからといって本学の大学としての正規の授業科目のためのリメディアルとしてふさわしいかどうかは判断できないのがその理由である。

1.2 学生同士の学び合いの現状

放送大学における「学生同士の学び合い」に関しては、これまで公式にはこのような取り組みをあまりサポートしておらず、学生の自主的な活動に任せていたと考えられる。ここではそのような学生同士の学び合いを促す仕組みの現状をオンラインとオフラインのそれぞれの観点から整理する。

学生同士の学び合いを促すオンラインの仕組みとして、正規の授業科目に関してはシステムWAKABAの談話室、そしてゼミに関してはフォーラムがあるものの、それ以外に関する情報交換においては非公式なオンラインコミュニティで情報交換が行われている。例としては匿名のコミュニティである5チャンネルの「放送大学スレ」、そしてほぼ非匿名の例としてFacebook公開グループの「放送大学バーチャルキャンパス」、その他の例としては本学の特定の科目等に特化したSNSのグループやスレッド、そしてtwitterな



図1 サークルの取り組みの記事

どがある。これらの非公式のコミュニティの中では、学習に関係する情報だけでなく全く関係しない事項も含めて活発なやり取りがなされている。

一方、オフラインにおける学生同士の学び合いを促す取り組みについては、学習センターにおけるサークルやボランティアグループ、学生会や同窓会、客員教員等によるゼミ、そして卒業論文や修士論文における研究発表会等の取り組みなどがある。そういったサークルやグループの中には理数系科目や英語など、リメディアル教育に相当する内容を学生同士で一緒に学ぶ形式のサークルや、学生の学び方そのものをサポートするボランティアグループ等も存在している。そのような特徴的なサークルや取り組みは弊学の広報誌(3)でも紹介されている(図1)。

しかし、実際に全ての学習センターの中でどのくらいのセンターにそのようなサークルや取り組みが存在するのかといった俯瞰的な状況は明らかになっていないと考えられる。なぜなら、弊学で公認されているサークルの一覧は弊学の事務部署で管理しているものの、「学生同士の教え合い・学び合い」がサークル内でのみ実現されているとは限らないからである。また、そのようなサークルや取り組みが具体的にどのような活動を行っているのかといった活動の実態もまた明らかになっていない。

放送大学の学生は上述したように約87000名の学生がおり、各学生が全国50か所にあるいずれかの学習センターに所属している。また、学習センターは各都道府県に少なくとも1つ存在しており全国各地に学生が分散している点から、学生同士の学び合いを今まで以上に促進させるにはオンラインと、オフラインである対面環境の双方から適切な支援方法を模索する必要があると考えられる。

1.3 本研究の目的

以上の背景を踏まえて本研究では、リメディアル教育の有効な手段となり得る自己学習サイトの普及及び

全学的な学生同士の学び合いをいかに促進させるか、その方略を検討するための第一段階として、各学習センターを対象に学生同士の学び合いに関する実態調査を行う。始めに、全国の学習センターの所長先生を対象にWebアンケートによる質問紙調査を行い、続いて先進的な取り組みを行っていると考えられる4つの学習センターを選定し、訪問によるインタビュー調査を行う。また、並行して自己学習サイトの教材が本学におけるリメディアル教育等における活用が相応しいかを明らかにするために、その教材の専門分野の教員を対象に質問紙調査を行う。

最後に一連の調査から得られた結果を踏まえて、自己学習サイトの活用方法及びオンラインとオフラインそれぞれにおける「学生同士の教え合い・学び合い」を実現する学習コミュニティの構築方法や、その在り方について考察する。

2. 研究方法

2.1 リメディアル教育の質問紙調査

初めに全国の学習センターを対象に質問紙調査を行った。その概要を以下に示す。

目的 各学習センターにおける自己学習サイトの利用に関する実態及び、学生同士の教え合いや学び合いの実態を明らかにするため

期間 2018年2月10日～3月9日

対象 50箇所の学習センターの所長先生

方法 Webアンケートによる自由記述形式

調査項目

- ・自己学習サイトの認知度及び利用状況
- ・学び直しや学び方を支援するサークルやボランティアグループの有無
- ・その他、学習と関連する取り組み
- ・そのようなサークル等に対する学習センターの支援内容

2.2 質問紙調査の結果

本調査における回収率は74.0% (37/50) であった。以下、調査項目ごとに調査の結果を示す。

あなたは自己学習サイトをご存知でしたか？

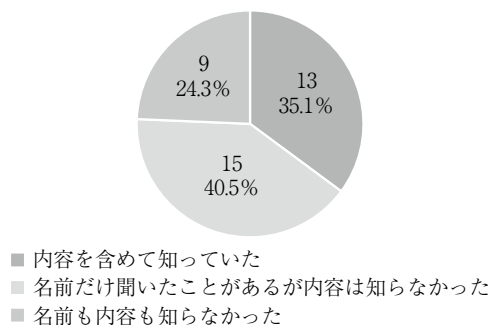


図2 自己学習サイトの認知度

あなた自身の手で自己学習サイトの教材に
取り組んでみたことはありますか？

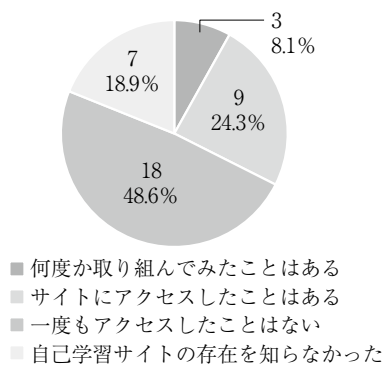


図3 自己学習サイトの取り組み経験

貴センターでは、自己学習サイトの利用を学生に勧めていますか？

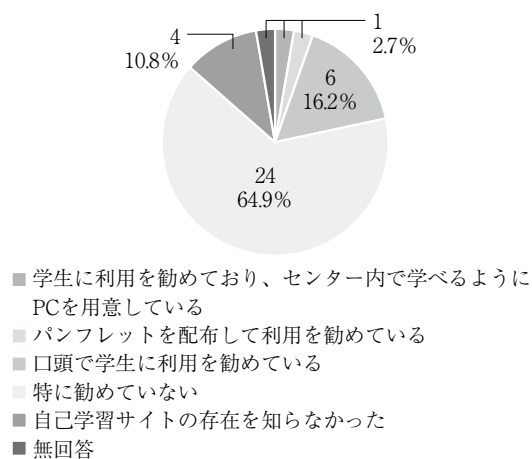


図4 自己学習サイトを学生へ勧めているか

2.2.1 自己学習サイトの利用状況

図2に自己学習サイトの認知度の回答結果を示す。これより、13の学習センター（35.1%）において自己学習サイトが内容も含めて認知されていたことが分かった。また、15のセンター（40.5%）においては名前のみ知っているが内容は知らなかったことが分かった。

図3に自己学習サイトへ取り組んでみたことがあるかどうかについての回答結果を示す。これより、12の学習センターの所長先生（32.4%）が実際に教材にチャレンジした、もしくはアクセスしたことがあったことが分かった。

続いて、図4に各学習センターにおいて自己学習サイトを学生へ勧めているかどうかについての回答結果を示す。これより、学生へ実際に利用を促している学習センターは8箇所のセンター（21.6%）に留まっていることが分かった。

2.2.2 学生同士の学び合いの実態

学生同士の学び合いに関する取り組みについて、自由記述の回答をまとめた結果を表2に示す。これより、回答した機関の13のセンター（35.1%）において

表2 学び直しや学習を支援するサークル等の有無

回答	詳細	回答数 (N=37)
学生同士が教え合い・学び合う サークルやグループが存在	数学	2
	英語	7
	学び方・学習支援	6
	卒論・修論支援	3
	合計	13
上記以外のサークルや取り組みが存在		11
いずれのサークルも無し		13

学生同士が学び合う、もしくは学習に関するサークルやボランティアグループが存在することが分かった。具体的には、英語関係のサークルが最も多く7機関、学び方や学習に関する相談をするサークルやグループが6機関、卒業論文や修士論文に関する支援や交流を行うサークルが3機関、数学を学ぶサークルが2機関であった。なお、この中には講師や客員教員を招聘する形式のサークル活動や勉強会は含まれていない。

その一方で、パソコンサークルや年に数回程度の単発型の講習会やイベント、そして講師を派遣する形式の課外授業など上記以外の学習に関するサークルや取り組みを行っているセンターは11機関（29.7%）であった。そしてこれらのいずれのサークルやグループも存在しないと回答した機関は13機関（35.1%）であった。

2.3 学生同士の教え合い・学び合いのインタビュー調査

前節の回答結果より、学生同士が学び合うサークル等における具体的な取り組み状況、課題、ニーズを明確化することで今後の効果的な学生コミュニティの構築に繋がる可能性が考えられる。

そこで、前節にて「学生同士が教え合い・学び合うサークルやグループが存在する」とみなした13機関から特に先進的な取り組みやサークルが存在する4機関を選定し、訪問によるインタビュー調査を行った。以下、調査の概要を示す。

目的 特に先進的な取り組みを行っている学習センター及びサークル等に対して具体的な現状、課題、要望を明らかにするため

期間 2018年3月13日～3月31日（4日間）

対象 4つの学習センター（A、B、C、Dとする）の所長先生およびサークル代表者またはグループメンバー

方法 半構造化インタビュー

調査項目

- ・学習センターの支援体制、課題、考え方、本部への要望
- ・サークルやグループ等の活動状況、メンバー、課題、ニーズ、大学への要望

表3 リメディアル教材に関する専門家評価の調査結果

教材名	評価	理由
リメディアル生物	担当科目（放送・オンライン）のリメディアル等として利用可能	高校レベルの授業内容を復習できる教材となっている。導入科目でもなお理解に苦しむ学生にとっては、自主的な学習を支え得る存在となるものといえる。
リメディアル数学	利用可能	学生の利用頻度も多いようですし、今後の改定もありますので。
	一部利用可能	学習サイトは、大変良く工夫されていて勉強になりました。全てをそのまま、上記2科目のリメディアル教材という形では難しいと思いますが、利用可能と思います。
リメディアル化学	利用可能	いずれの科目に対しても高校化学の内容は前提としていますので、有用だと思います。問題はもう少し簡単でもいいかもしれませんが、解説もあるので大丈夫でしょうか。
English Quest BASIC/INTRO/PLUS	リメディアル等に位置づけることはできないが、学生が利用する意義はある	放送大学の授業科目で扱っている内容とは関連しないし、文法項目などの説明の仕方も違うため、授業科目のリメディアルとして位置づけることはできないが、英語を自主学習する手段として存続させること自体について異議はない。

ここで、4センターの特徴及び対象者について簡潔に述べる。

・A学習センター

A学習センター（以下、Aとする）は中部地方にある学習センターであり、所属学生数は約3200名である。2.1節のアンケートでは数学サークル、英語サークル、プログラミングサークルが存在すると回答していたことから、その3サークルの代表者と所長先生にインタビューを行った。

・B学習センター

B学習センター（以下、B）も中部地方にある学習センターであり、所属学生数が約1200名である。B学習センターにはボランティアのナビゲータが行う学生相談制度があり、所長先生及びナビゲータの卒業生一名にインタビューを行った。

・C学習センター

C学習センター（以下、C）は関西地方の都道府県にある学習センターであり、所属学生数は約4500名である。C学習センターには数多くの学生サークルがあり、その中から数学、英語、パソコンサークルの学生3名と所長先生にインタビューを行った。

・D学習センター

D学習センター（以下、D）は北陸地方にある学習センターであり、所属学生数は約1300名である。ピアサポートという学生支援サークルがあり、所長先生及びそのサークルメンバー3名にインタビューを行った。

2.4 インタビュー調査の結果

以下、訪問調査のインタビューの結果をまとめる。

- ①数学や英語など特定の内容を学生同士で学ぶサークルでは指導も可能なリーダー的な少数の学生が大きく貢献している
- ②面積が大きい県にあり在籍学生がそれほど多くない学習センターにおいては学生同士のサポートの制度やサークルは存在していても相談に来る学生があまりいない
- ③学生同士のサポートを行っている学生は情報共有等

のために横の繋がりを欲している

①はAの数学と英語サークルおよびCの数学サークルのインタビュー結果が論拠になっている。②はB及びDの相談件数を基に記しており、③もBとDの学生のインタビュー結果を論拠としている。

2.5 リメディアル教材の専門家評価

自己学習サイトにおけるリメディアル教材に対して、本学における正規の利用内容として相応しいかどうか、本学の自然と環境及び人間と文化の教員に協力を頂きアンケート調査を行った。以下、調査の概要を示す。

目的 自己学習サイトのリメディアル教材が本学における正規のリメディアル科目として相応しい内容かどうかを判断するため

期間 2018年2月10日～3月9日

対象 自然と環境及び、人間と文化の外国語担当の各教員

方法 Webアンケート

調査項目 理数系及び英語のリメディアル教材に対して、専門家の視点から以下の項目を聴取
 ・関連する放送授業・オンライン授業科目
 ・リメディアルとして相応しい内容かどうかの評価
 ・理由

2.6 専門家評価の結果

全部で5件の回答が得られた。専門家評価の結果を表3に示す。これより、理数系のリメディアル科目（リメディアル数学、リメディアル生物、リメディアル化学）に関しては概ね、今後、放送授業科目やオンライン授業科目におけるリメディアル教材として利用可能、または一部利用可能との回答が得られた。

一方で自己学習サイトでは英語のリメディアル科目と位置付けされているEnglish Questシリーズ（難易度によってBASIC、INTRO、PLUSの3コースに分かれている）はいずれも授業科目のリメディアルとしてこの教材を活用することはできないとの評価であった。その理由として、文法項目の指導方法が異なる点

や現在の授業科目との関連が無い点を挙げられていた。

3. 考察

本論文におけるそれぞれの調査結果を踏まえて、リメディアル教育における自己学習サイト及び、学生同士の教え合い・学び合いの実現に向けて、その在り方を考察する。

3.1 リメディアル教育における自己学習サイトの在り方

2.2.1項の調査結果より、自己学習サイトの認知度は全学習センターの約3分の1、さらに学生に対して自己学習サイトの利用を勧めている機関は2割強に留まっていることが分かった。認知度を向上させ学生の利用を促すために、今後は学習センターの協力を得てワークショップを開催するなどの手段により、学生に対して直接、利用を促す取り組みを継続的に実施していくことが重要と考えられる。

その一方で2.6節の結果より、理数系科目における自己学習サイトのリメディアル教材の利用が有効である可能性が示唆されたことから、本学においてこれらのリメディアル教材を利用した形式で正規のリメディアル科目を制作することも重要と考えられる。同じく2.6節の専門家評価結果から自己学習サイトの英語教材はリメディアルとしては利用できないとの評価であったが、今後、語学については正規の授業科目の制作と並行してその内容を踏まえたリメディアル教材を開発することで有用な教材が実現できる可能性が窺える。この点は理数系科目においても同様と考えられ、今後、正規科目としてのリメディアル科目を提供する場合には大学として提供する各内容に対して、リメディアル教材のどの単元がそれぞれ関連するのかを明確にする必要があると考えられる。なお、自己学習サイトの一部のリメディアル教材は特定の学習センターの学習支援サークルの協力を得て改変を行っている。この詳細は(5)を参照されたい。

3.2 学生同士の教え合い・学び合いの実現へ向け

2.2.2項の調査結果より、13の学習センターにおいて学生同士が学び合うサークルやグループ等が存在することが分かった。しかし、2.4節のインタビュー調査の結果①より、学生同士が学び合う学習サークルはごく一部の指導も可能なリーダー型の学生のボランティア精神に基づく貢献によるところが大きく、持続性に課題があると考えられる。従って、このようなサークルやグループに対して持続性を高めてもらうためには、このようなリーダー型学生を育成するような仕組みを構築するかもしくは、このような学生に対する大学による交通費の支給など公的な支援が必要と考えられる。

一方で2.4節のインタビュー結果②と③においては、



図5 学生コミュニティサイト案のイメージ

同じ学習センターに所属している学生がなかなか学習センターに来ることができない理由として、その学習センターの存在する都道府県の面積が広いと言った地理的な要因に基づく可能性が考えられる。この点においては、WebサイトやSNSなど、オンラインツールによる学生相談及びコミュニティツールの導入により解決できる可能性が考えられる。図5に現在、筆者らが開発を検討しているコミュニティツールのイメージを示す。このツールは所謂、Q&Aサイトをイメージしており、放送大学の学生を主なユーザとして想定している。放送大学における学び方や卒業研究の進め方など、インフォーマルな内容を含めた学びに関する情報をユーザは質問することができ、他のユーザがそれに対して回答することができる。なお、やり取りの質を高めるために質問に回答する側のユーザとして、各学習センターにおける学習支援サークルや、本学のOB・OG、そして学び合い・教え合いを実施しているサークルにおけるリーダー型学生を対象にチュートとしての役割を担って本システムを活用してもらう可能性も検討している。本ツールの利用を通じて、一般の学生においては学習に関するインフォーマルな情報を得ることが可能となり、回答する側のユーザは他のQ&Aのやり取りを閲覧することを通じて支援する側の情報を得ることが可能となると考えられる。このような回答する側のユーザにおいては別途、SNSのグループ等のコミュニティを構築して情報共有等の横の繋がりを支援することも考えられる。

4. 結論

本論文では放送大学における新しいアクションプランの実現に向けて、リメディアル教育に関連する自己学習サイトの利用状況及び対面環境における学生同士の学び合いの現状を把握するために、全国50箇所の学習センターを対象にアンケート調査を行った。その結果、13 (35.1%) の学習センターにおいて自己学習サイトが内容も含めて認知されており、かつ8 (21.6%) の学習センターにおいて実際に学生に対して利用を促していることが分かった。

また、学生同士の学び合いに関しては13の学習センター (35.1%) において学生同士が教え合い・学び合うサークルやボランティアグループが存在することが分かった。更にその中から選択した4つの学習センターに対して訪問によるインタビュー調査を行った所、以下の特徴が明らかになった：①数学や英語など特定の内容を学生同士で学ぶサークルでは指導も可能なリーダー的な少数の学生が大きく貢献している、②面積が大きい県にあり在籍学生がそれほど多くない学習センターにおいては学生同士のサポートの制度やサークルは存在していても相談に来る学生があまりいない、③学生同士のサポートを行っている学生は情報共有等のために横の繋がりを欲している。

これらの結果を踏まえて、今後の本学における自己学習サイトの活用及び学生同士の教え合い・学び合いの促進の在り方について考察した。

今後の課題として、リメディアル教育における自己学習サイトの活用の促進及び、学生同士の教え合い・学び合いを促すオンラインとオフラインそれぞれにおける具体的な制度や仕組みづくりが考えられる。

謝辞

調査に協力して頂いた各学習センターの所長先生及び、本学の自然と環境コースと人間と文化コースの先生方、そして関係者の皆さまに深く感謝する。

注

本論文は (6) と (7) の研究報告に対して研究内容の追加及び追記を行い書き直したものである。

参考文献

- (1) 文部科学省中央教育審議会：大学の機能別分化の促進と大学間ネットワークの構築について、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/08121809/002.pdf (取得日：2018年10月15日) (2008)
- (2) 放送大学：“Vision'17”、https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/action_plan.html (取得日：2018年10月15日) (2017)
- (3) 放送大学：“広報誌ON AIR”、<https://www.ouj.ac.jp/hp/gaiyo/onair.html> (取得日：2018年10月15日)、(2017)
- (4) 平野秋一郎、大学のオンライン学習の進展のために—UPO-NETの発足とeラーニング教材の配信、メディア教育研究 5 (1)、11-18、(2008)
- (5) 芝崎順司、辻 靖彦、放送大学におけるリメディアル教育の在り方の検討、放送大学研究年報 第36号 (2018) p.00-00
- (6) 辻 靖彦、芝崎順司、成人学生に対する学習コミュニティ構築を目的とした学生同士の学び合いに関する実態調査、教育システム情報学会第43回全国大会予稿集、pp.53-54、2018-09
- (7) Yasuhiko Tsuji, Junji Shibasaki, A survey on university students' learning from each other at all study centers nationwide at the Open University of Japan, Proceedings of The 32nd Annual Conference of the Asian Association of Open Universities (AAOU 2018), pp. 1540-1543, 2018-10

(2018年11月12日受理)